

衆議院農林水産委員会ニュース

【第213回国会】令和6年4月11日（木）、第9回の委員会が開かれました。

1 食料・農業・農村基本法の一部を改正する法律案（内閣提出第26号）

- ・坂本農林水産大臣、武村農林水産副大臣、舞立農林水産大臣政務官、国定環境大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。
- ・本案の審査に資するため、宮城県及び福島県において視察を行った委員を代表して、野中委員長から報告を聴取しました。
（質疑者）近藤和也君（立憲）、神谷裕君（立憲）、緑川貴士君（立憲）、渡辺創君（立憲）、空本誠喜君（維教）、掘井健智君（維教）、田村貴昭君（共産）、鈴木義弘君（国民）、北神圭朗君（有志）

（質疑者及び主な質疑事項）

近藤和也君（立憲）

令和6年能登半島地震関係

- ア 津波による漂着ゴミを迅速に処分する必要性
- イ 復旧・復興に当たり縮小均衡ではなくしっかり後押しすることの確認
- ウ 資材等に係る円安による費用増加への対策の必要性
- エ 共同利用施設の費用負担問題
 - a 利用者数減少に伴って増える1人当たりの負担の軽減策の必要性
 - b 本問題を食料・農業・農村基本法に取り込む必要性
- オ 被災ビニールハウス関係
 - a 通行止めにより状況が確認できないビニールハウスに対する支援の必要性
 - b 状況が確認できるまで諦めろということなのかの確認
 - c 補助率の低い新設ではなく復旧として9割の補助をする必要性
- カ なりわい支援に係る補助金を受けた施設の耐用年数前に離農した場合の返還について柔軟に運用する必要性

神谷裕君（立憲）

- (1) 農地の維持確保関係
 - ア 農地が減少した要因
 - イ 農業者が30万人まで減少したときに現在の農地は維持できるかの推計
 - ウ シミュレーションの必要性
 - エ 食料・農業・農村基本計画は対象期間である5年より先を見据えて作る必要性
 - オ 農地を維持するための規制の在り方
- (2) 農村関係
 - ア 農地の集積による農村コミュニティの崩壊という副反応についての所感
 - イ 多様な農業者が地域コミュニティにいることの意義
- (3) 中山間地に対する支援関係
 - ア 中山間地支援の在り方
 - イ 経営維持のための支援策
 - ウ 傾斜地以外の条件不利についての見直し

緑川貴士君（立憲）

- (1) 2023年度までに全農地面積の8割を担い手に集積するという目標関係
 - ア 達成状況
 - イ 目標に届いていない理由
 - ウ 目標や取組の見直しの必要性
 - エ 集積が進まないのであれば農業の支え手は政府の想定より多く必要になることについての認識
- (2) 担い手以外の多様な農業者への支援関係
 - ア 条件不利地で特に耕作放棄が進んでいることに対する認識
 - イ 中山間地域等直接支払交付金の個別協定の対象を拡大する必要性
 - ウ 市町村が認めた場合には個別協定に基づく交付対象とする必要性
 - エ 集落機能の維持が困難な集落の実情に応じた支援の必要性
 - オ 6次産業化につながる支援の必要性
- (3) 食品衛生法の改正により営業許可が必要になる漬物製造業に対する支援の必要性

渡辺創君（立憲）

- (1) 農業者が「生かさず殺さず」という心情に至っていることに対する受止め
- (2) 旧戸別所得補償制度に関する農林水産大臣の答弁関係
 - ア 需要に応じた生産を行う農業者の努力を損なうリスク
 - イ 努力が損なわれるという趣旨であることの確認
 - ウ 生産物の買ったたきを是認する趣旨かの確認
 - エ 粗っぽい答え方であったことの確認
- (3) 水田活用の直接支払交付金制度関係
 - ア 継続の必要性
 - イ 法制化を否定する理由
 - ウ 制度の趣旨が正しく周知されてこなかったことに起因する混乱の総括
- (4) 畜産関係
 - ア この10年間粗飼料自給率が横ばいである理由
 - イ 令和12年度に粗飼料自給率を100%にするという目標を達成できた場合の食料自給率への貢献
 - ウ 国の対策の先を行く自治体の取組に対する評価
 - エ 公務員獣医師等の確保の重要性及び自治体の取組に対する所見

空本誠喜君（維教）

- (1) 農業用水・農地の有機フッ素化合物による汚染関係
 - ア 農林水産省による実態調査及び環境省による土壤汚染対策法に基づく取組
 - イ 農用地土壤汚染対策法の適用の必要性
- (2) 中山間地域において農業の直接支払とは別に生物多様性の保全・再生の観点からの直接支払を環境省主管で新設する必要性
- (3) ノリ、ワカメ養殖場における栄養塩供給技術実証試験に関する研究成果の自治体への提供
- (4) 農林水産省・水産庁・環境省が連携して生物多様性の観点から環境を再生させる必要性
- (5) 食料安全保障、食料自給率及び所得補償関係
 - ア 旧戸別所得補償制度による農地の集積・集約や生産性の向上の阻害についてのデータ
 - イ 食料自給率の政府目標である45%を達成するために必要な耕作面積
 - ウ E.U型直接支払制度等による所得補償の要否に対する坂本農林水産大臣の見解
 - エ 坂本農林水産大臣が過去に所得補償は必要と述べていたことの確認
 - オ 中山間地域に向けた所得補償制度の必要性

カ 民主党政権時代のものとは異なる所得補償制度の必要性

掘井健智君（維教）

- (1) 米の輸出関係
 - ア 適切な輸出計画によって生産量を維持する必要性
 - イ 海外における日本の米の需要及び課題の解決のための取組
 - ウ 輸出目標 125 億円の国内需要減少に対する割合
 - エ 米粉の需要拡大についての展望
- (2) 環境負荷低減及び有機農業関係
 - ア J A の有機農業への取り組みを推進するための農林水産省の対応
 - イ 公的機関における有機農業に関する基礎的研究の状況
 - ウ 有機農業の基礎的研究に対する予算が十分であるかについての見解
 - エ 自治体における有機農業の普及指導員確保のための国の財政支援
 - オ 公的機関における有機農産物の需要拡大のための取組
- (3) 知的財産として法定されていない在来品種の保護・活用の推進
- (4) 農産物の生産者価格は上がらないのに小売価格は上がっていることに対する改善策

田村貴昭君（共産）

農産物の価格形成と安定的な供給・消費関係

- ア 価格は需給で決めるのかコストで決めるのかの説明
- イ コストの上乗せ自体を検討するのかその方法を模索するのかの説明
- ウ 乳業者のコストデータの有無
- エ コストの積み上げによる価格決定の仕組みが独占禁止法に抵触するおそれ
- オ 再生産価格の実現による価格上昇と国民一人一人が合理的な価格で入手できる状態との矛盾の解決策
- カ 価格転嫁と国民の購買力の関係
- キ コスト高騰に対する本法律案の政策的対応
- ク コスト高に対応できる恒久制度創設の予定の有無
- ケ 食料を輸入に依存する状況での価格転嫁により消費が輸入にシフトする可能性及びそれを防ぐための対策
- コ 食料の安定供給のためには価格転嫁に加えて所得補償を行う必要性
- サ フランスのエガリム法を参考にした制度の内容

鈴木義弘君（国民）

- (1) 農業資材を輸入に依存する日本農業の今後の展開
- (2) 農地観や国土観について国の方針を打ち出す必要性
- (3) 都市近郊、穀倉地帯、中山間地域それぞれについて国の方向性を決める必要性
- (4) 社会政策より産業政策に力を入れた農業の必要性
- (5) スマート農業技術を全国に普及するための方策
- (6) 青果物の輸出拡大に向けた意気込み

北神圭朗君（有志）

食料安全保障関係

- ア 本法律案における食料安全保障の定義と国家安全保障戦略における定義の関係
- イ 本法律案の定義は実際に食料を届けることに重きを置いていることの確認
- ウ 国家安全保障戦略における定義とFAOの定義の関係
- エ シミュレーション演習により指摘された増産する食料が供給されるまでの対応策や複数年にわたる増産の継続のシナリオの検討状況
- オ 栄養バランスについての検討結果
- カ 流通、価格等の規制、割当て、配給等についての検討結果
- キ 不作ではなく国家安全保障戦略において想定する事態を前提にした備蓄量を考える必要性